

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 10 月 5 日現在

機関番号：34426

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2012～2014

課題番号：24730453

研究課題名(和文) グローバル化時代における大都市および国土の開発政策と空間再編の研究

研究課題名(英文) Urban and National Development Policy and Spatial Reformation in the Era of Globalization

研究代表者

上野 淳子 (Ueno, Junko)

桃山学院大学・社会学部・准教授

研究者番号：30582788

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,900,000円

研究成果の概要(和文)：日本の国土開発の方針は1990年代に国土の均等発展から「選択と集中」へと転換した。本研究ではこの方針転換が大都市、特に東京に与える空間的社会的影響を検討する。

日本では、Klaassenの都市発展段階論から外れ、都市化の段階が異なる大都市で1990年代後半のほぼ同時期に都心人口が再増加した。背景には大都市、特に東京都心への「選択と集中」政策がある。東京では就業者の転出が減少して転入超過となり、東京都心部は、外から流入する若者の一時的な受け皿というより大都市で働く人々の定住の場としての役割を増した。また、新たな都心住民は旧住民より社会階層が高い。名古屋等の他都市は東京に比べ変化が緩やかである。

研究成果の概要(英文)： Since the 1990s, Japan's national land development policy has shifted from balanced development to a policy of "selection and concentration." This study aims to examine the social and spatial impact of this policy change on metropolises, with a primary focus on Tokyo.

Japanese large cities in various stages of urbanization have experienced a population resurgence in their urban core areas at almost the same time. The policy of "selection and concentration" into large cities, especially, Tokyo's urban core areas, has induced redevelopment, thus resurgence of urban cores. Central Tokyo has expanded its role as the permanent dwelling place of people working in the Tokyo metropolitan area, rather than a temporary residence for young migrants from surrounding areas. The social class of new residents in central Tokyo is considerably higher than that of previous residents. Relative to Tokyo, other large cities such as Nagoya have experienced more moderate change.

研究分野：都市社会学

キーワード：都市社会学 空間構造 地域格差 人口移動 都心回帰 都市政策

1. 研究開始当初の背景

グローバルな経済競争が激化した1980年代以降、大都市の政策立案者のまなざしはグローバル・エリートや海外からの観光客へ向けられ、国土開発の方針は国土の均等発展から「選択と集中」へと転換した。非大都市圏の公共事業は大幅に削減され、2002年の都市再生特別措置法施行にみられるように開発の主眼は大都市、特に東京の都心部へと移行した。大都市においては、都市の国際競争力を高めるため、オリンピック等の国際イベントの誘致や大規模再開発による都市アメニティの向上によって国際的な企業と人材の獲得を狙っている。だが、バブル期に「世界都市」として脚光を浴びた東京の活力は、国内の製造業の競争力およびその豊富な資金を国際金融ネットワークへと流し込む東京の吸引力・連結力に支えられていた。近年の都市政策や国土開発の方針転換は、大都市に人材や資源、資金を供給してきた周辺地域の役割を軽視し、地域の結びつきを弱めることで、大都市の活力の基盤を足元から掘り崩す可能性がある。

2. 研究の目的

本研究では、近年の国土開発および都市政策の方針転換が大都市に与える空間的・社会的影響を検討する。「選択と集中」政策から切り捨てられた地域が直面する困難は明らかであるが、「選択的集中」がなされた地域にどのような問題が生じるか。本研究では、開発投資の「選択的集中」がなされている大都市都心を研究対象とし、複数の空間スケールにおける中心-周辺関係(大都市都心/郊外、大都市圏/非大都市圏等)に着目して、社会学的な視点から1990年代前後における空間構造の変容と政策の影響を分析する。

3. 研究の方法

東京を主な事例とし、適宜、大阪等の主要都市との比較を行う。空間構造の変容については国勢調査等の官庁統計を用いて把握するとともに、変化を引き起こしているアクターの属性や意識を分析するために都心居住者に対する質問紙調査データを使用する。また、都心自治体等の関係機関・諸団体への聞き取り調査と政策関連の文書資料分析により政策の動向を把握した上で、政策が空間構造の変容に与えた影響を検討する。

4. 研究成果

(1) 都心人口の再増加と都市による違い

日本の主要都市では1990年代後半のほぼ同時期に都心人口が減少から増加に転じた。しかし、都心を取り巻く状況や都市全体の人口増加、都市外からの人口吸引力は都市によって大きく異なり、Klaassenらの都市発展段階論(Klaassen et al. 1981)の想定から外れている。

都心人口が再増加した東京、大阪、札幌の3都市では人口動向に以下の違いがみられた。

東京：全国からの人口集中と郊外への転出減少があいまって都心人口が急増した。都心区の人口増加は、周辺区に波及し都市全体の成長を牽引するだけの力強さをもつ。

大阪：都市の人口吸引力が低下するなかで、都市内部で成長する地域と衰退する地域が混在する。人口増加は都心区とその隣接区にとどまり、周辺区は衰退し続けている。

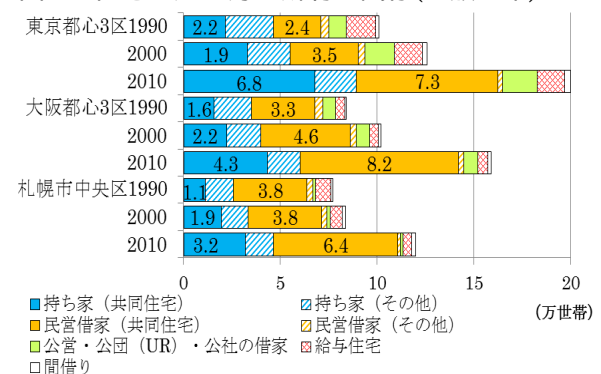
札幌：都市の人口増加が続きつつも、人口供給源である北海道の衰退にともない、周辺区から人口減少がはじまり都市の成長に陰りがみえる。

(2) 「選択と集中」政策とマンション急増

国土開発の方針転換は全国総合開発計画の変化に表れている。「国土の均等発展」を理念とし国民生活の格差解消を目指してきた一次から四次までと異なり、五次では「21世紀の国土のグランドデザイン」(1998年閣議決定)という名称が示すように「開発」色が薄れるとともに、「選択と集中」へと方針転換した。大都市、特に東京都心への「選択と集中」を狙い、一連の規制緩和を通じて都心部における大規模再開発の加速化と高層マンション建設の拡大に寄与した。

1990年からの20年間で、東京・大阪・札幌の3都市では持ち家および民間借家いずれにおいても共同住宅(マンション)に住む世帯が目立って増加している。都心区でこの傾向が顕著で、特に2000年代に共同住宅に住む世帯が急増した(図1)。規制緩和によって急増した大型・高層のマンションは都心で再増加した人口の受け皿となっている。1990年代後半からの都心人口の再増加は、都市の自然な成長の帰結としてではなく、都市への政策的な介入と不動産市場の相互作用の結果と捉えられる。

図1 住宅の建て方と所有の関係(一般世帯)



出所)「国勢調査」をもとに著者作成。

(3) 東京の転入超過の実態と都心役割の変容

1990年代後半以降に東京圏および東京23区が経験した転入超過は、高度経済成長期とは異なり、都市圏外からの若い就業者の流入によってではなく都市内の就業者の転出抑

制によって引き起こされている。

東京の都心区および周辺区における年齢コーホート別の人口動向の分析によれば、1990年代の都心区では20歳代で増加がみられる以外は他の年齢コーホートでは横ばいしないし減少していたが、2000年代には人口増加する年齢層が生産年齢人口全体に拡大し、最も増加幅が大きい年齢層は30歳代前半に上昇した。大都市は歴史的に地方の若者が進学や就職を機に流入する場であり、1990年代の人口動向は都心区および周辺区が依然としてチャンスを求める若者の受け皿として機能していたことを示す。しかし、2000年代に入って都心区は、外から流入する若者の一時的な受け皿という以上に、大都市で働く人々の定住の場としての役割を増しつつあると言えよう。

(4) 新しい都心居住者

質問紙調査のデータ分析から、東京の新たな都心住民は旧住民に比べて社会階層が際立って高く、固有の社会意識とネットワークをもっており、既存の地域社会や商業環境、都市政治を変えていく可能性が示された。

名古屋などの他都市では高階層の住民が増える一方で、若年単身層の流入は依然として続き、都心回帰により住民層が様変わりしている東京に対して変化が緩やかである。

(5) 自治体の対応

自治体の都市計画が都市再開発に与える影響は大きく、1990年代における東京都中央区の都市計画の規制緩和はマンション供給の飛躍的な増大につながり、また2000年代の札幌市中央区の都市計画は再開発の内容や実施地域に影響している。他方で、再開発が生み出す問題（環境の悪化、公共サービスの不足、住民間の分断、開発地域の偏り等）については自治体の対応が後手にまわり苦慮している。

< 引用文献 >

Klaassen, L., Molle, W. and Paelinck, J., Dynamics of Urban Development, 1981, Gower.

5. 主な発表論文等

[雑誌論文](計 6件)

鯨坂学・上野淳子・丸山真央・加藤泰子・堤圭史郎・徳田剛、「都心回帰」時代の東京都心部のマンション住民と地域生活
東京都中央区での調査を通じて、評論・社会科学(同志社大学社会学会) 査読無、第111巻、2014、pp.1-112

UENO, Junko, Urban Experience of Disaster: Situating the Great East Japan Disaster in Regional Contexts,

Disaster, Infrastructure and Society: Learning from the 2011 Earthquake in Japan, 査読無, No.4, 2013, pp.6-10, <http://hdl.handle.net/10086/25619>

UENO, Junko, Breakdown of Infrastructures and Urban Disconnection: Tokyo in Post-quake Chaos, Disaster, Infrastructure and Society: Learning from the 2011 Earthquake in Japan, 査読無, No.4, 2013, pp. 11-21, <http://hdl.handle.net/10086/25618>

鯨坂学・上野淳子・堤圭史郎・丸山真央、「都心回帰」時代の大都市都心地区におけるコミュニティとマンション住民 札幌市、福岡市、名古屋市の比較(上) 評論・社会科学(同志社大学社会学会) 査読無、第105巻、2013、pp.1-78

鯨坂学・上野淳子・堤圭史郎・丸山真央、「都心回帰」時代の大都市都心地区におけるコミュニティとマンション住民 札幌市、福岡市、名古屋市の比較(下) 評論・社会科学(同志社大学社会学会) 査読無、第106巻、2013、pp.1-69

丸山真央・石田光規・上野淳子、「限界」化する山村における地域生活と住民意識 静岡県旧磐田郡佐久間町における調査を通じて(1)、滋賀県立大学人間文化学部人間文化、査読無、34号、2013、pp.31-43

[学会発表](計 3件)

上野淳子、「都心回帰」時代の都市再編と地域コミュニティ(1) 不動産市場と都心マンション住民の都市間比較、地域社会学会第39回大会、2014年5月11日、早稲田大学(東京都新宿区)

上野淳子、「都心回帰」時代の地域コミュニティの動態 札幌市におけるマンション住民と行政の対応、地域社会学会第38回大会、2013年5月11日、立命館大学朱雀キャンパス(京都府京都市)

上野淳子、「限界」化する山村の現状と対策(2) 他出子は限界集落を救えるか、日本社会学会第85回研究例会、2012年11月3日、札幌学院大学(北海道江別市)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

上野 淳子 (UENO, Junko)

桃山学院大学社会学部 准教授

研究者番号：30582788

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

なし